

## 日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ドウシャンベ市における障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業（フェーズ2）
(2) 贈与契約締結日及び事業期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 贈与契約締結日：2015年2月24日</li> <li>・ 事業期間：2015年2月24日～2016年2月23日</li> <li>・ 延長事業期間：6日間、2016年2月29日まで</li> </ul>
(3) 供与限度額及び実績（返還額）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 供与限度額：361,240米ドル</li> <li>・ 総支出：353,287.09米ドル（返還額：7,952.91米ドル）</li> </ul>
(4) 団体名・連絡先、事業担当者名	<ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会</li> <li>(イ) 電話：03-5423-4511</li> <li>(ウ) FAX：03-5423-4450</li> <li>(エ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp</li> <li>(オ) 事業担当者名：大室 和也、池上 亜沙子</li> </ul>
(5) 事業変更の有無	<p>事業変更承認の有無：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 申請日：2016年1月13日</li> <li>承認日：2016年1月26日</li> <li>内容：学校 No. 54 の追加改修工事および1回の追加教員研修による6日間の延長、資金移動</li> </ul>

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>フェーズ 2 では、学校 No. 53 と No. 54 において校舎のバリアフリー化と支援学級の設置を行い、インクルーシブ教育（以下 IE）推進の新たな拠点校として整備した。フェーズ 1 で整備した学校 No. 28 および No. 72 と合わせた拠点校 4 校の校長・教員は、本事業の IE 研修や専門家による IE 啓発セミナーへの参加を通じて、IE の基本的知識を習得した。IE 研修には、拠点校 4 校を含めたドゥシャンベ市内の学校 45 校の教員等計 108 名が参加した。</p> <p>これらと並行して、拠点校 4 校周辺において、当会職員が障がい児の家庭訪問を実施すると共に、地元商店の店頭やイベント等で IE に関するパンフレットやニュースレターを配布し、対象地域住民の IE に対する理解向上を促した。こうした活動の結果、拠点校 4 校合計で当初計画を大幅に上回る 98 名の障がい児が新規に就学するか、支援学級・通常学級での活動に参加した。</p> <p>IE 研修に参加した拠点校以外の学校の教員の中には、自分の学校で独自に障がい児を受け入れている教員が 12 名いる。フェーズ 1 と併せると、計 26 名の教員が拠点校外で IE に取り組んでおり、タジキスタンにおける IE の裾野は少しずつであるが広がりを見せつつある。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) 学校施設のバリアフリー化工事および支援学級への機材・教材供与</p> <p>本フェーズより新たに拠点校となった学校 No. 53、No. 54 で、校舎のバリアフリー化を行うと共に支援学級を新設し、学習教材や情報端末、運動器具、車いす等を供与した。No. 54 では当初想定した以上に歩行困難な生徒が入学し、校舎内にある階段 1 ヲ所のスロープ設置や、トイレ 1 ヲ所のバリアフリー化の整備が必要となったため、事業期間を延長し、追加工事を実施した。また、校舎の整備に併せ、当会職員が同 2 校周辺において障がい児がいる家庭 172 世帯を訪問し、不就学の障がい児がいる家庭に対しては拠点校 4 校の取り組みについて説明を行い、就学を促した。</p> <p>(イ) IE の人材育成</p> <p>①現地提携 NGO の 3 団体と協力し、ドゥシャンベ市内で 4 回、北部のガルム郡ラシュト市で 1 回 IE 研修を実施した。当初は、IE 研修を計 4 回実施する計画であったが、ドゥシャンベ市教育委員会職員からの要望を受け、ドゥシャンベ市での研修を 1 回追加した。実際に障がい児を指導している教員については、勤務先の学校を訪問して状況の確認とフォローアップを行うとともに、校長とも面談して継続的に IE を実施するよう促した。</p> <p>②学校教員向けのニュースレターを計 4 回発行した。最初の 2 回は当会職員が学校へ直接届けたが、3、4 回目は研修に参加した教員が増加し教員の在籍する学校数も増えたことから、配送業者を利用した。</p> <p>③拠点校で障がい児への教育補助を行うチューター養成研修（3 日間）を 1 回開催した。修了者の中で意識・能力に秀でた 10 名が有給チューター</p>

	<p>ターとして採用され、拠点校 4 校において活動を開始した。</p> <p>④インド人の IE 専門家を 9 月 16 日から 10 日間招聘した。同専門家は拠点校 4 校の教員を対象に、障がいの種類や程度に応じた個別の教育ニーズや配慮についての指導を行った。同時に、拠点校校長や市教育委員会職員向けに、IE を行政主導で進めて行くためのコンサルテーションや、教育省 IE ワーキンググループに対するプレゼンテーション、教育省・市教育委員会職員等教育関係者向けのパネルディスカッション等も開催した。</p> <p>(ウ) IE に係る啓発活動</p> <p>日本人専門家を 4 月 29 日から 7 日間派遣した。同専門家は、拠点校の教職員や高学年の生徒を対象とした IE 啓発セミナー、障がい児保護者やコミュニティ住民向けの相談会、教育大学の学生やドゥシャンベ市教育委員会および教育局職員向けの啓発セミナー等を実施し、関係者の IE に対する理解向上に寄与した。</p> <p>さらに拠点校 4 校では、朝礼での IE の紹介、障がいをテーマにした絵画コンテスト、障がい児も参加するゲーム・イベント等を実施したほか、当会職員がクラスを訪問して直接 IE に関する説明を行った。</p> <p>このほか、一般向けの IE 啓発冊子を制作し、イベントや家庭訪問等の際に配布したほか、地域の大型商店等にも置いてもらい、人々が自由に持ち帰れるようにした。</p>
(3) 達成された成果	<p>【成果 (ア)】首都ドゥシャンベ市において IE 推進の拠点校として新たに 2 校が整備され、障がい児の新規の受け入れが開始される。</p> <p>①フェーズ 2 期間中に拠点校 4 校に新規に就学、または支援学級や通常学級の活動に新規に参加した障がい児の数は、学校 No. 28 が 38 名、No. 72 が 23 名、No. 53 が 12 名、No. 54 が 25 名で、計画段階での想定(新規拠点校 45 名、既存拠点校 5 名)を大幅に上回る計 98 名となった。本事業開始前から通学している障がい児も勘案すると、事業期間内に支援学級や通常学級に通学した障がい児数は、4 校で合計 162 名であり、より多くの障がい児が拠点校に在籍するようになっている。</p> <p>これら障がい児の中には、通学時間の長さを理由として、あるいは他校への転校等で、その後拠点校を去った障がい児も含まれているが、拠点校の受け入れ態勢を理由とする退学者は出ていない。</p> <p>②拠点校 4 校に通う障がい児の保護者を対象としたアンケート調査では、調査対象の 64 名のうち約 93%が、本事業によって拠点校における障がい児の教育環境が改善したと回答した。また、回答者からは、「子どもが机に座って勉強し、親の言うことを聞くようになった」、「子どもの知能が発達した(読み書きができるようになった、数や動物、色が識別できるようになった)」、「通常学級で勉強できるようになった」、「宿題が子ども自身でできるようになった」等、障がい児の学習・生活態度に改善があったとの声が挙げられた。</p>

③約 2,000 人の生徒が在籍する学校 No. 53 と No. 54 両校をバリアフリー化したことにより、障がい児の教育環境が改善した。

【成果（イ）将来的に研修開催の中心となることを期待する教員、親、行政関係者、現地 NGO において IE 推進に必要な人材が育成される】

①ドゥシャンベにおいて IE 研修を 4 回実施し、拠点校 4 校を含めた市内の学校 45 校の教職員や現地の NGO スタッフ等計 108 名が参加・修了した。またラシュト郡ガルム市でも IE 研修を 1 回開催し、地元の学校 6 校や幼稚園 1 校の教職員、ソーシャルワーカーや医療関係者、障がい児の保護者等計 31 名が研修を修了した。研修修了後のアンケートに回答した 134 名のうち 99%が IE についての知識が向上したと答えた。さらに、研修後のモニタリング調査の結果、26 名の教員は自身が勤務する学校の通常学級や家庭での個別学習指導制度を通じて障がい児を指導しており、自閉症やダウン症等障がいに応じた指導方法があることを学び、研修が大変役立ったと回答した。現時点では障がい児に接する機会のない教員も、研修の内容を自校の教職員と共有することでその知識を学校全体に広めると共に、将来的に自身が障がい児の担任になった際には研修内容を応用したいと回答した。

②教職員向けのニュースレターを計 4 回、タジク語版とロシア語版を併せ、各回 300 部ずつ発行し、フェーズ 1 と 2 で研修を修了した教員へ届けた。3 回目、4 回目の配付時にはアンケート調査を実施した。アンケート調査では無作為に 30 名の教員を選定し、3 回目では 46%にあたる 14 名、4 回目では 63%の 19 名がニュースレターから IE の知識を習得したと答えた。そのうち継続して IE に関わりたいと回答したのはそれぞれ 12 名、18 名であった。一方で、ニュースレターを読む時間がなく内容を把握しきれなかったため、IE の知識を十分に習得できていないと回答した教員もいた。

③大学生や障がい児保護者を対象として、障がい児の教育補助を行うチューターの養成研修（3 日間）を 1 回実施し、38 名が参加した。その中から意識・能力の高い 10 名を有給チューターとして雇用した。有給チューターは拠点校 4 校での活動を開始し、障がい児の通常学級や支援学級での補習、宿題の補助を行っている。

④インド人専門家を招いて実施した IE に関するパネルディスカッションには教育行政関連職員、学校関係者、ユニセフ職員、現地 NGO 職員、医療関係者や記者等計 53 名が参加した。登壇者からはタジキスタンで IE を推進するための課題等について様々な意見が提示され、終了後にはこうした意見交換の場をさらに求める声が聞かれた。

⑤教育省国際局職員や教育省の IE ワーキンググループが拠点校を訪問し、バリアフリー化された校舎や支援学級、通常学級で障がい児が学

	<p>ぶ様子を視察した。</p> <p>【成果（ウ）教員・生徒・親等の学校関係者の IE に関する理解度が向上する（以下省略）】</p> <p>①学校 No. 53 や No. 54、市教育委員会や教育局職員を対象とした IE 啓発セミナー実施後のアンケートにおいて、参加者 41 名のうち 95%の 39 名が IE の意義や障がいについて理解を深めたと答えた。</p> <p>②拠点校 4 校では、朝礼において当会の活動や IE 事業について、クイズ等も交えつつ紹介した。さらに新規拠点校 2 校では、当会職員が高学年を中心に計 15 クラスほどを訪問し、IE について直接説明を行った。学校 No. 53 や No. 28 では IE や障がいをテーマにした絵画コンテストを実施し、80 以上の作品が展示された。No. 72 では障がい児、非障がい児と一緒に参加する形式で啓発を目的としたゲーム・イベントを実施し、約 40 名が参加した。</p> <p>これらの各種啓発イベントには拠点校 4 校で総計 1,500 人以上の生徒が参加した。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業はタジキスタンにおける IE 推進 3 カ年事業の 2 年目である。ユニセフが定期的で開催している IE ミーティングには教育省職員が参加し IE について積極的な議論を交わしている。また、教育省内には新たに IE ワーキンググループが設置され、IE のカリキュラム等について検討が進められている等、タジキスタン政府の IE 推進の取り組みは着実に前進していると言える。ドゥシャンベ市教育委員会の財務担当者からは、IE 実施に必要な予算を策定するため、学校長と協力して申請書を作成することが当会に対して提案される等、IE 推進の取り組みに対する公的な行政部門の理解も深まりつつある。こうした動きを最大限利用しつつ、当会は市教育委員会との間で、本事業終了後もチューター制度維持や支援学級運営に必要な予算を市教育委員会が手当てする等、IE 推進を持続的に行う仕組み作りのための話し合いを進めている。</p> <p>本事業では、タジキスタンでの IE のモデル校となるよう、フェーズ 1 と合わせ 4 校の拠点校で事業を実施してきた。拠点校 4 校においては、改修した校舎や供与した機材が適切に維持・管理されるよう当会との間で覚書を締結している。本事業終了後も定期的に現地提携団体が拠点校のモニタリングを継続していく。</p> <p>事業後、拠点校 4 校は、国内外からの IE 関係の政府要人や、他校の校長および教員の視察を受け入れる等をして、拠点校 4 校は地域における障がい児受け入れだけでなく、タジキスタン全体の IE のモデル校として大きな注目と期待を集めるようになってきている。教員研修など学校の教職員や提携団体職員の意識も高く、事業終了後も IE が更に同国において普及していくことが期待できる。</p>

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	記載なし

完了報告書記載日：2016年5月30日

団体代表者名： 理事長 長（志邨）有紀枝 (印)



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 外部監査報告書